

公開
資料3

第402回幹事会
公開審議事項

令和8年6月26日

日本学術会議

Ⅲ 公 開 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等	
1. 協力学術研究団体関係						
提案 1	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	会長	4	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①日本歯科保健医療国際協力学会 ②一般社団法人日本理学療法管理学会 ※令和8年6月26日現在2,220団体（上記申請団体を含む）	三枝副会長	会則36条
2. 国際関係						
提案 2	令和8年度代表派遣実施計画に基づく会議出席依頼を決定すること	会長	5	令和8年度代表派遣について、実施計画に基づき、学術会議の代表として会議への出席依頼を決定する必要があるため。	日比谷副会長	国際学術交流事業の実施に関する内規第19条2項
3. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和8年度第3四半期、第2四半期（追加）】						
提案 3	学術フォーラム「脳の健康（ブレインヘルス）と社会的レジリエンス—S7 2026を契機とした精神・神経疾患の統合的理解、AI・オミックス解析、精密医療への展開—」の開催について	臨床医学委員会委員長、基礎医学委員会委員長	6	主催：日本学術会議 日時：令和8年10月18日（日）13:00～16:00 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※第二部承認	—	内規別表第2
提案 4	学術フォーラム「人口減少・AI活用時代における経営人材・経営専門人材の育成」の開催について	経営学委員会委員長	9	主催：日本学術会議 日時：令和8年12月4日（金）13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※第一部承認	—	内規別表第2
提案 5	学術フォーラム「活動的縁辺域における洋上風力発電開発のあり方～地質・地盤リスク対応と協働の観点から～」の開催について	総合工学委員会委員長	11	主催：日本学術会議 日時：令和8年12月15日（火）開催時刻調整中 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第2
提案 6	公開シンポジウム「誰もが差別されない社会を目指して～包括的反差別法の立法がなぜ必要か～」の開催について	科学者委員会委員長、法学委員会委員長	13	主催：日本学術会議科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会、法学委員会「新たな人権の研究」分科会、法学委員会ジェンダー法分科会 日時：令和8（2026）年8月30日（日）13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂（東京都港区）（ハイブリッド開催） ※科学者委員会及び第一部承認	—	内規別表第2

提案7	公開シンポジウム 「スポーツとは何か ースポーツで“つな ぐ/つながる/ひろが る”社会（仮題）」 の開催について	健康・生活科学 委員会委員長	15	主催：日本学術会議健康・生活科学委員 会健康・スポーツ科学分科会 日時：令和8（2026）年9月13日（日） 13：00～17：00 場所：日本学術会議講堂（東京都港区） （ハイブリッド開催） ※第二部承認	—	内規別表第 2
-----	--	-------------------	----	--	---	------------

4. その他のシンポジウム等

提案8	公開シンポジウム 「カーボンニュート ラルに向けた水素の 多面的な利活用～第 2回水素を使う～」 の開催について	物理学委員会委 員長、化学委員 会委員長、総合 工学委員会委員 長、材料工学委 員会委員長、循 環経済を活かし 自然再興と調和 する炭素中立社 会への移行に関 する検討委員会 委員長	21	主催：日本学術会議材料工学委員会、物 理学委員会、化学委員会、総合工学委員 会、循環経済を活かし自然再興と調和す る炭素中立社会への移行に関する検討委 員会 日時：令和8（2026）年9月1日（火） 13：00～17：00（予定） 場所：日本学術会議講堂（東京都港区） （ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第 2
提案9	公開シンポジウム 「国立心理科学研究 所構想の推進ーその 2」の開催について	心理学・教育学 委員会委員長	24	主催：日本学術会議心理学・教育学委 員会心の総合基礎分科会 日時：令和8（2026）年9月4日（金） または5日（土）（詳細未定） 場所：東洋大学白山キャンパス（東京 都文京区） ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案10	公開シンポジウム 「高校心理学教育と 心理学（者）との効 果的なつながりを育 むために～教室での 心理学シリーズ2 ～」の開催について	心理学・教育学 委員会委員長	26	主催：日本学術会議心理学・教育学委員 会心の科学のキャリアパス構築分科会、 公益社団法人日本心理学会高校心理学教 育小委員会 日時：令和8（2026）年9月5日（土） または6日（日）（日時未定） 場所：東洋大学白山キャンパス（東京 都文京区） ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案11	公開シンポジウム 「自治体の人手不足 ーその現状と対応方 策ー」の開催につい て	政治学委員会委 員長	28	主催：日本学術会議政治学委員会人口少 下の行政・地方自治分科会 日時：令和8（2026）年9月13日（日） 13：30～16：00 場所：オンライン開催 ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案12	公開シンポジウム 「司法制度改革後の 法学研究者養成の課 題ー法科大学院を経 た研究者との対話を 踏まえて」の開催に ついて	法学委員会委員 長	30	主催：日本学術会議法学委員会法学研究 者養成分科会 日時：令和8（2026）年9月14日（月） 13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂（東京都港区） （ハイブリッド開催） ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案13	公開シンポジウム 「先端バイオ技術と 環境制御技術の融合 が拓く次世代フード イノベーション」の 開催について	農学委員会委員 長、食料科学委 員会委員長	33	主催：日本学術会議農学委員会農業生産 環境工学分科会、食料科学委員会・農学 委員会合同農業情報システム学分科会 日程：令和8（2026）年9月15日（火） 15:00～17:45 場所：玉川大学Marble（講堂）（東京 都町田市） ※第二部承認	—	内規別表第 2

提案14	公開シンポジウム 「公正なデジタル市場の形成に向けてー市場の構造、弱い立場の利用者保護、個人データ保護等に焦点を当てて」の開催について	法学委員会委員長	36	主催：日本学術会議法学委員会ICT社会と法分科会 日時：令和8（2026）年9月17日（木）13:30～17:00 場所：日本学術会議講堂（東京都港区） ※第一部承認	—	内規別表第2
提案15	公開シンポジウム 「AI時代、未来は誰にとって公平か？ー高校生と考えるジェンダー・マイノリティ・進路ー」の開催について	科学者委員会委員長、法学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長、第二部部長	39	主催：日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、法学委員会社会と教育におけるLGBTIの権利保障分科会、健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会 日時：令和8（2026）年9月19日（土）13:00～17:00 場所：オンライン開催 ※科学者委員会、第一部、第二部承認	—	内規別表第2
提案16	公開シンポジウム 「ビジネス人材のリカレント教育の現状と課題」の開催について	経営学委員会委員長	42	主催：日本学術会議経営学委員会ビジネス人材のリカレント教育に関する分科会 日時：令和8（2026）年9月19日（土）13:30～16:30 場所：関西大学梅田キャンパス8Fホール（大阪府大阪市）（ハイブリッド開催） ※第一部承認	—	内規別表第2
提案17	日本学術会議近畿地区会議学術講演会 「サイエンスとアートの交錯ーSTEAM教育・デジタル技術・文化資源DXから考える新たな知の創造ー」（仮）の開催について	科学者委員会委員長	44	主催：日本学術会議近畿地区会議、京都大学 日時：令和8（2026）年9月27日（日）13:00～17:00 場所：京都大学国際科学イノベーション棟 HORIBAシンポジウムホール（京都府京都市）（ハイブリッド開催） ※科学者委員会承認	—	内規別表第2

5. 後援

提案18	国際会議の後援をすること	会長	46	以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨回答があったので、後援することとしたい。 ・2026年国際ゴム技術会議	日比谷副会長	国際学術交流事業の実施に関する内規第39条
提案19	国内会議の後援をすること	会長	47	以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨回答があったので、後援することとしたい。 ・第47回日本公認会計士協会研究大会2026 ・第67回大気環境学会年会 ・第28回日本感性工学会大会 ・気候と自然に関する緊急ブリーフィング ・第47回日本熱物性シンポジウム	—	後援名義使用承認基準3（2）ウ

件名						資料(頁)
参考	今後の予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は7月17日（金）14:00～開催予定。					49

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概 要
1	<p>日本歯科保健医療国際協力学会 (https://jaicoh.org/)</p>	<p>本団体は、(1) 歯科保健医療の国際協力を推進し、そのために必要な研修および調査・研究を行う。</p> <p>(2) 会員相互の親睦を図り、もって世界の歯科保健医療も含めた歯科医学分野の発展向上に寄与する。</p> <p>(3) 歯科医学分野を目指す学生・研究者のための教育・研究・臨床の進歩に寄与する。</p> <p>(4) 歯科医学系の留学生の交流を促進する。</p> <p>(5) その他 歯科医学分野の進歩に寄与することを目的とする。</p>
2	<p>一般社団法人日本理学療法管理学会 (https://www.jspt.or.jp/kanri/)</p>	<p>本団体は、理学療法管理に関する知識の普及、学術文化の向上に関する事業を行い、医療及び社会福祉の充実に寄与することを目的とする。</p>

令和8年度代表派遣実施計画に基づく会議出席依頼の決定について

令和8年度代表派遣実施計画(令和8年2月27日幹事会決定)に基づき、以下の者に対し、学術会議の代表として会議への出席依頼を行う。

※「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規(平成17年第1回幹事会決定)」第19条では、学術会議会員、連携会員、外国人アドバイザーから派遣者を決定することとなっているが、以下の会議は法人化後に開催されるものであり、現体制ではこれらの会議への派遣を命ずる権限が及ばないため、「派遣」ではなく「出席依頼」とするもの。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	出席依頼候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	科学技術と人類の未来に関する国際フォーラム(STS forum)第22回 年次総会若手リーダープログラム	10月3日 ～ 10月6日	京都 (日本)	武田 秀太郎 第26期連携会員 (慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科准教授)	若手アカデミー	・出席依頼の決定 ※現地出席予定
2	国際北極科学委員会 (IASC)幹事会会合等	10月4日 ～ 10月7日	アークレイリ (アイスランド)	榎本 浩之 — (大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所 副所長／特任教授)	地球惑星科学委員会地球惑星科学国際連携分科会	・出席依頼の決定 ※現地出席予定

日本学術会議主催学術フォーラム
「脳の健康（ブレインヘルス）と社会的レジリエンス—S7 2026を契機とした
精神・神経疾患の統合的理解、AI・オミックス解析、精密医療への展開—」
の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 企 画：臨床医学委員会、基礎医学委員会
3. 日 時：令和 8（2026）年10月18日（日）13:00～16:00
4. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
5. 委員会等の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

本企画は、2026 年 G サイエンス学術会議(S7) 共同声明「Advancing Brain health, including Mental Health, for Global Societal Resilience」を契機として、脳の健康（ブレインヘルス）を、個人の幸福、社会参加、教育・就労、経済成長、社会的レジリエンスを支える基盤として捉え直し、我が国における研究・医療・政策・社会実装の方向性を国民と共有することを目的とする。

2016 年には、日本学術会議が S7 議長アカデミーとして、S7 共同声明「Understanding, Protecting, and Developing Global Brain Resources」を通じて、脳を国際的な政策・研究課題として提起した。今回の 2026 年 S7 共同声明は、この流れを継承しつつ、精神疾患と神経疾患を統合的に捉える視点、ライフコースを通じた予防・早期介入、AI・データサイエンス・オミックス解析の活用、神経倫理と公平性を伴う社会実装を強調するものである。我が国では、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)等の国の研究事業において精神・神経疾患の診断法・治療法開発につなげる研究が進められている。

本フォーラムでは、Brain Health の国際動向、精神疾患と神経疾患の連続性、神経炎症や睡眠障害を介した脳と末梢の相互作用、AI を用いた診断・層別化、さらに高リスクバリエーションを“アンカー”とした機序解明・創薬・精密医療戦略を取り上げる。学術フォーラムとして、分野横断的・中長期的観点から国民の関心が高い課題を扱うとともに、当事者・家族、行政、研究者、医療者との双方向の対話を通じて、ブレインヘルスを社会全体で推進するための課題と展望を共有する。

7. 次 第：

コーディネーター

高橋 良輔（日本学術会議第二部会員／京都大学学術研究展開センター（KURA）
特定教授／生命・医薬系部門部門長）
柚崎 通介（日本学術会議第二部会員／慶應義塾大学 WPI-Bio2Q 特任教授）

演題・演者等

司会

林 由起子（日本学術会議連携会員／東京医科大学学長・病態生理学分野主任教授）

柚崎 通介（日本学術会議第二部会員／慶應義塾大学 WPI-Bio2Q 特任教授）

開会挨拶

日比谷 潤子（日本学術会議副会長・第一部会員／国際基督教大学名誉教授（仮）

趣旨説明 『S7 共同声明を踏まえた本フォーラムの趣旨（仮）』

林 由起子（日本学術会議連携会員／東京医科大学学長・病態生理学分野主任教授）

基調講演 『Brain Health：国際的動向と S7 共同声明を踏まえた課題（仮）』

Stéphanie Debette（Paris Brain Institute チームリーダー／主任研究者）

講演 1 『精神疾患と神経疾患の連続性を踏まえた研究の方向性：精神科医の立場から』

尾崎 紀夫（日本学術会議第二部部長／名古屋大学大学院医学系研究科精神疾患
病態解明学特任教授）

講演 2 『精神疾患と神経疾患の連続性を踏まえた研究の方向性：神経内科医の立場から』

高橋 良輔（日本学術会議第二部会員／京都大学学術研究展開センター（KURA）
特定教授／生命・医薬系部門部門長）

休憩

講演 3 『精神・神経疾患と末梢を繋ぐ神経炎症』

古屋敷 智之（日本学術会議第二部幹事／東京科学大学大学院医歯学総合研究科
教授／神戸大学大学院医学研究科特命教授）

講演 4 『精神・神経疾患と末梢を繋ぐ睡眠障害』

皆川 栄子（国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター神経研究所モデル動物開発研究部特任研究室長）

講演5 『AI を用いた精神・神経疾患の診断・層別化』

川人 光男（株式会社国際電気通信基礎技術研究所脳情報通信総合研究所長）

総合討論 テーマ：『S7 共同声明を踏まえた我が国のブレインヘルス戦略：研究、医療、行政、企業、当事者・家族との対話（仮）』

司会：

林 由起子（日本学術会議連携会員／東京医科大学学長・病態生理学分野主任教授）

柚崎 通介（日本学術会議第二部会員／慶應義塾大学 WPI-Bio2Q 特任教授）

パネリスト

上記講演者

倉田 佳奈江（文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長）

石山 健夫（住友ファーマ株式会社 R&D 本部副本部長（創薬研究）兼 CNS 創薬研究ユニット長）

夏苺 郁子（当事者・家族の立場から）

まとめ

柚崎 通介（日本学術会議第二部会員／慶應義塾大学 WPI-Bio2Q 特任教授）

林 由起子（日本学術会議連携会員／東京医科大学学長・病態生理学分野主任教授）

8. 関係部の承認の有無：第二部承認

9. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「人口減少・AI活用時代における経営人材・経営専門人材の育成」
の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 企 画：経営学委員会
3. 日 時：令和 8（2026）年12月 4 日（金） 13:30～17:00
4. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
5. 委員会等の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

日本においては、人口減少・少子高齢化に直面した経済成熟化社会と生成 AI に代表される人工知能システムの活用の中で、企業の経営人材や公認会計士などの経営専門人材の育成は、大きな転換点を迎えています。本学術フォーラムでは、このような社会変革期における組織・企業の人材育成に対して、大学・生涯教育を含む AI 活用を前提とした教育制度、経営専門職における認証、資格制度の変革などを議論します。

具体的には、経営学、会計学などのアカデミアや産業界の知見を横断的に接続し、AI 活用時代に求められる人材像、教育課程、資格・認証制度の再設計について討議します。

なお、本フォーラムは、2026 年 5 月 11 日に発出した見解「AI 活用時代における経営人材・経営専門人材育成の変革」を具体化する活動の 1 つと位置付けるものである。

7. 次 第：

コーディネーター

原 良憲（日本学術会議連携会員／大阪成蹊大学データサイエンス学部教授）

演題・演者等

司会

佐々木 郁子（日本学術会議連携会員／東北学院大学国際学部国際教養学科教授）

13：30 開会挨拶

調整中（日本学術会議副会長もしくは第一部部長、経済関連学会協議会理事長）

13：40 活動報告

原 良憲（日本学術会議連携会員／大阪成蹊大学データサイエンス学部教授）

13：50 パネル討論1「AI活用時代の経営人材の育成と教育改革」

ファシリテーター

原 良憲（日本学術会議連携会員／大阪成蹊大学データサイエンス学部教授）

パネリスト

坂本 大（Benhamou Global Ventures パートナー）

菊地 唯夫（経済同友会副代表幹事／ロイヤルホールディングス株式会社取締役
会長）（調整中）

井上 勝之（株式会社公文教育研究会常務取締役）（調整中）

戸谷 圭子（日本学術会議第一部会員／明治大学専門職大学院グローバル・ビジ
ネス研究科教授）（調整中）

15：15 休憩

15：25 パネル討論2「AI活用時代の会計監査等の専門教育・資格制度」

ファシリテーター

野口 晃弘（日本学術会議第一部会員／南山大学経営学部経営学科教授）

パネリスト

調整中（公益監視委員会(PIOB) メンバー）

蟹江 章（公認会計士・監査審査会委員）

調整中（日本公認会計士協会役員（女性））

阪 智香（日本学術会議連携会員／関西学院大学商学部教授）

16：50 閉会挨拶

調整中（日本学術会議経営学委員会委員長もしくは副委員長）

8. 関係部の承認の有無：第一部承認

9. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「活動的縁辺域における洋上風力発電開発のあり方～地質・地盤リスク対応
と協働の観点から～」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 企 画：総合工学委員会
3. 日 時：令和 8（2026）年12月15日（火）開催時間調整中
4. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
5. 委員会等の開催：開催予定なし

6. 開催趣旨：

日本において洋上風力発電には大きな期待が寄せられており、再エネ海域利用法の制定や政府による各種方針の下で、開発は一層活発化している。しかしながら、現在いくつかの重要な課題に直面している。第一に、海域の構造的特性に起因する課題である。欧州に多く見られる非活動的な大陸縁辺域とは異なり、日本は地震・火山活動が活発な島弧・陸弧に位置しており、活動的縁辺域特有の地質・地盤リスクへの対応が不可欠である。第 25 期においては、これらの課題を踏まえ、地質・地盤災害リスク認知の必要性、体系的ガイドライン整備の必要性、海底地質データの利活用、ならびに人材育成および産学官連携の重要性について見解を公表した。さらに第 26 期においては、安全・安心を前提とした持続可能な開発・運用の実現に向けたガイドラインに関する見解の公表を予定している。加えて、コスト面の課題や地域社会との協働の在り方も重要な論点である。本学術フォーラムでは、これら二つの見解の内容を紹介するとともに、パネルディスカッションを通じてコストや地域連携の課題を含めた議論を行い、洋上風力発電の現状と課題について広く社会の理解を深めることを目的とする。

7. 次 第：

コーディネーター

大久保 泰邦（日本学術会議連携会員／地熱技術開発株式会社探査部研究主幹）

演題・演者等

司会

大野 恵美（日本学術会議連携会員／株式会社 I H I 技術理事・技術戦略室）

趣旨説明

大久保 泰邦（日本学術会議連携会員／地熱技術開発株式会社探査部研究主幹）

講演 「セントラル調査における地質・地盤調査」

岡田 和也（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構再生可能エネルギー事業本部洋上風力事業部主席研究員）

講演 「海底地質リスクの評価予測と予防保全・対策」

佐々 真志（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所地盤研究領域動土質研究グループ長）

講演 「台湾における洋上風力ガイドラインについて」

川村 喜一郎（山口大学大学院創成科学研究科教授）

パネルディスカッション 「テーマ：今後の洋上風力発電開発のあり方」

司会

木戸 ゆかり（国立研究開発法人海洋研究開発機構企画部門事業推進部海洋 STEAM 推進課）

パネラー

竹内 彩乃（東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授）

野村 英雄（基礎地盤コンサルタンツ株式会社代表取締役社長）

佐々 真志（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所地盤研究領域動土質研究グループ長）

岡田 和也（独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構再生可能エネルギー事業本部洋上風力事業部首席研究員）

閉会の挨拶

岩城 智香子（日本学術会議連携会員／株式会社東芝総合研究所首席技監／東京科学大学特任教授）

8. 関係部の承認の有無：第三部承認

9. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線は、日本学術会議関係者）

公開シンポジウム

「誰もが差別されない社会を目指して
～包括的反差別法の立法がなぜ必要か～」の開催について

1. 主 催：日本学術会議科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会、法学委員会「新たな人権の研究」分科会、法学委員会ジェンダー法分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）、ジェンダー史学会、津田塾大学女性研究者支援センター、津田塾大学言語文化研究所アメリカ文化研究会、ほか交渉中
4. 日 時：令和8（2026）年8月30日（日）13：30～17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

本シンポジウムは、日本学術会議科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会及び法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会が発出を予定している提言「包括的反差別法の制定に向けて～多種多様な差別を解消するために」を解説し、作成過程で意見交換を行った関係団体等からコメントをもらい、社会的議論を深めることを目的とする。

本提言は包括的反差別法を立法する必要性を訴えるものである。憲法は平等権と差別されない権利を保障するが、憲法が保障する権利は、原則として、個人が国家に対して行使できる権利とされており、企業、学校、民間の団体などに対しては行使されない。また、差別の対象になりやすい属性は、憲法14条1項に列举される属性に限られない。したがって、平等権と差別されない権利を実現するには、国家以外の主体による不合理な取扱いと差別的行為にも適用され、また、憲法14条1項に列举されない要素による差別をも禁じる法律となるような「包括的反差別法」の制定が必要である。

本シンポジウムは、様々な被差別属性が経験する差別の一端を当事者団体から報告してもらい、本提言がそれらの救済につながるのかを議論する。

9. 次 第:

総合司会：島岡 まな（日本学術会議第一部会員／大阪大学大学院法学研究科教授）

13:30 開会挨拶 高橋 裕子（日本学術会議第一部会員／津田塾大学学長・教授）

13:35～14:05 第1部 日本学術会議提言について

登壇者 木村 草太（日本学術会議連携会員／東京都立大学政治学研究科・法学部教授）

只野 雅人（日本学術会議第一部会員／専修大学法務研究科教授）

14:10～15:10 第2部 「提言」を受けて

モデレーター 内藤 忍（日本学術会議連携会員／独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員）

登壇者 提言作成過程でコンサルテーションをした関係団体より8人程度

浅倉 むつ子（女性差別撤廃条約実現アクション）、若林 秀樹（特定非営利活動法人ACE）、田中 志保（Single Parent101）、なくそう戸籍と婚外子差別・交流会、ほか交渉中

15:10～15:20 休憩

15:20～ 16:55 第3部 「提言」の実現に向けて

モデレーター 三浦 まり（日本学術会議連携会員／上智大学法学部教授）

登壇者

内田 博文（部落解放・人権研究所）

神谷 悠一（日本学術会議連携会員（特任）／LGBT法連合会）

林 陽子（IMADR「包括的反差別法制定のための実践ガイド」日本語版作成チーム代表）

師岡 康子（外国人入籍法連絡会事務局長）

木村 草太（日本学術会議連携会員／東京都立大学政治学研究科・法学部教授）

只野 雅人（日本学術会議第一部会員／専修大学法務研究科教授）

16:55 閉会挨拶 三成 美保（日本学術会議連携会員／追手門学院大学教授／奈良女子大学名誉教授）

17:00 閉会

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会及び第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「スポーツとは何かースポーツで“つなぐ/つながる/ひろがる”社会（仮題）」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会
2. 共 催：日本スポーツ体育健康科学学術連合（JAASPEHS）（予定）
3. 後 援：スポーツ庁、経済産業省、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人スペシャルオリンピックス日本、公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本パラスポーツ協会日本パラリンピック委員会、一般社団法人日本体育・スポーツ・健康学会（全て予定）
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 13 日（日）13：00 ～ 17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

本分科会では、これまでの公開シンポジウムにおいて、「スポーツとは何か」という大きなテーマの下で、1) スポーツを取り巻く情報とテクノロジー、2) 科学が問いかける身体、社会が求める共生、という課題を取り上げてきた。いずれもスポーツとは何かを考える上で、情報とテクノロジーとの関係、あるいは人間の身体や共生社会との関係を明らかにすることが喫緊の今日的課題であると捉えたからである。

他方、今日の社会情勢をかんがみると、国際社会はあらゆる側面において分断と孤立が深まり、あたかも「戦争の世紀」と呼ばれた 20 世紀社会に逆戻りした様相を呈している。このような社会において、スポーツはこれまでオリンピックムーブメントを筆頭にして異なる人種や宗教、国家等々の間（あいだ）をつなぐ平和の象徴やメディアとして期待されつつも、それらの期待に必ずしも十分に答えてきたとは言えない歴史を繰り返してきた。今こそ、そのような社会の分断や孤立に対して、スポーツで“つなぐ/つながる/ひろがる”社会を創造する役割を期待されているのではないだろうか。

しかしながら、このようなスポーツの可能性を切り拓いていくためには、1) これまでのスポーツがなぜそのような期待に応えられなかったのかを振り返り、2) スポーツ内部の分断や二極化の現状と課題、及びその解決の方向性を模索し、3) 未来の異なる社会や

生活空間（ここでは宇宙空間）におけるスポーツの可能性を論じることから、宇宙船地球号におけるスポーツと生活との関係やその社会的役割を再考するといった議論が必要であると考えられる。いずれの課題も、「人類」共通の文化として「スポーツとは何か」を捉え、1)と2)は時間軸から、そして3)は空間軸からアプローチすることで、これまでとは異なる視点からスポーツで“つなぐ/つながる/ひろがる”社会をいかに創造できるのかを問うものである。

本シンポジウムでは、これまでの我が国のスポーツ状況を社会全体が産業社会型消費・消費社会から循環・共生型社会に移行していく中で、スポーツで“つなぐ/つながる/ひろがる”社会をどのように創造できるのかを議論する一助としてみたい。

9. 次 第：

13:00 開会挨拶

建石 真公子（日本学術会議連携会員／法政大学名誉教授）

13:05 趣旨説明

菊 幸一（日本学術会議連携会員／国土舘大学大学院スポーツ・システム研究科特任教授／筑波大学名誉教授）

第1セッション「スポーツで“つなぐ/つながる”社会を考える」

◇第1セッション司会/指定発言者

菊 幸一（日本学術会議連携会員／国土舘大学大学院スポーツ・システム研究科特任教授／筑波大学名誉教授）

13:25 『スポーツ文化の不便益性がもたらす社会とのつながり』

中西 純司(立命舘大学産業社会学部教授)

13:45 『スポーツの公共圏でつながる社会』

水上 博司(日本大学スポーツ科学部教授)

14:05 『ドイツ社会のエンジンとしてのスポーツ』

高松 平藏 (在ドイツジャーナリスト)

14:25 『スポーツで考える SDGs』

來田 享子（日本学術会議連携会員／中京大学スポーツ科学部教授）

休憩（10分）（14：45～14：55）

第2セッション「宇宙時代（宇宙空間）のスポーツ」

◇第2セッション司会/指定発言者

宮地 元彦（日本学術会議連携会員／早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

15:00 『微小重力に対する骨格筋の適応とその予防』

二川 健（徳島大学大学院医歯薬学研究部生体栄養学分野教授）

15:20 『微小重力における身体への影響とスポーツの価値再考』

萩生 翔大（京都大学大学院人間・環境学研究科准教授）

15:40 『スポーツ分野と宇宙分野の連携による新たなフロンティア開発』

金岡 恒治(早稲田大学スポーツ科学学術院教授)

休憩（5分）（16:00～16:05）

16:05 総合討論

司会：

山口 香（日本学術会議第二部会員／筑波大学体育系教授）

神崎 素樹（日本学術会議連携会員／京都大学大学院人間・環境学研究
科教授）

16:55 閉会の挨拶

佐々木 玲子（日本学術会議連携会員／慶應義塾大学名誉教授）

17:00 閉会

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和8年度第3半期】

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム4

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間15件程度
- (2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計4件まで
- (3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和8年度第3四半期】 3件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案3	脳健康（ブレインヘルス）と社会的レジリエンス—S7 2026を契機とした精神・神経疾患の統合的理解、AI・オミックス解析、精密医療への展開— (企画：臨床医学委員会、基礎医学委員会)	令和8年10月18日(日) 13:00～16:00	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	要	要
2	提案4	人口減少・AI活用時代における経営人材・経営専門人材の育成 (企画：経営学委員会)	令和8年12月4日(金) 13:30～17:00	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	要	要
3	提案5	活動的縁辺域における洋上風力発電開発のあり方～地質・地盤リスク対応と協働の観点から～ (企画：総合工学委員会)	令和8年12月15日(火)	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

(1)各年度 32 回まで、及び四半期ごとにおおむね 8 回

(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【令和 8 年度第 2 四半期（追加）】 2 件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案 6	「誰もが差別されない社会を目指して ～包括的差別法の立法がなぜ必要か～」 (企画：科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会、法学委員会「新たな人権の研究」分科会、法学委員会ジェンダー法分科会)	令和 8 年 8 月 30 日(日) 13:30～17:00	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	不要	不要
2	提案 7	「スポーツとは何かスポーツで“つなぐ/つながる/ひろがる”社会（仮題）」 (企画：健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会)	令和 8 年 9 月 13 日(日) 13:00～17:00	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	不要	不要

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日 7 件／土日 3 件／開催曜日未定 0 件） 全 10 件 残り：5 件程度

(内訳) ※全件について、経費又は人的負担要

		第 1 四半期 (4 月～6 月)	第 2 四半期 (7 月～9 月)	第 3 四半期 (10 月～12 月)	第 4 四半期 (1 月～3 月)
学術フォー ラム	(土日)	1	1	1	
	(平日)	1	4	2	
	(開催曜日 未定)				
合計		2	5	3	

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 (学術フォーラム含む) 全12件 残り：20件
(内訳)

	関連部等	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部	2	1		
	第二部	1	3		
	第三部				
	若手アカデミー				
	課題別				
学術フォーラム(土日)		1	1	1	
合計		4	5	3	

公開シンポジウム

「カーボンニュートラルに向けた水素の多面的な利活用～第2回水素を使う～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議材料工学委員会、物理学委員会、化学委員会、総合工学委員会、循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会
2. 共 催：一般社団法人日本物理学会、公益社団法人応用物理学会、公益社団法人日本化学会、一般社団法人 MRS-J、公益社団法人日本金属学会、公益財団法人電気化学会、一般社団法人水素エネルギー協会、一般社団法人水素科学技術連携研究会、国立研究開発法人物質・材料研究機構、東北大学材料科学高等研究所、九州大学サステナブル水素研究所等
3. 後 援：東京理科大学研究推進機構総合研究院等
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 1 日（火）13：00～17：00（予定）
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリット開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：
社会の喫緊の課題であるカーボンニュートラルにむけ産業界とさまざまな学術分野の連携を図り、水素利用に関する課題を明確化する。水素の利活用というテーマは非常に広い分野が関係するため、水素を「作る」「運ぶ」「使う」等のキーワードで、複数回のシンポジウムを行うことを想定している。第1回の「作る」に続き、第2回は「使う」にフォーカスして、産業界で求められている需要を共有し、水素を使う技術とその関連研究の講演と、今後の水素連携につながる議論を行う。
9. 次 第：
13:00～13:10 開催挨拶

岸本 康夫（日本学術会議第三部会員/ JFE スチール株式会社スチール研究所主席研究員）

13:10～13:20 来賓挨拶

文部科学省研究開発局環境エネルギー課長（予定）

13:20～13:30 来賓挨拶

資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部水素・アンモニア課（予定）

13:30～14:45 講演（産業界）

【水素モビリティなどに関する産業界からの講演】

飯山 明裕（一般社団法人FC-Cubic 理事長/国立大学法人山梨大学水素・燃料電池ナノ材料研究センター特任教授・センター長）

【水素発電・タービン・水素社会に関する産業界からの講演】

吉村 健二（川崎重工株式会社水素戦略本部シンクタンク部特別主席）

【水素還元製鉄などに関する産業界からの講演】

宇治澤 優（日本製鉄株式会社技術開発本部技術開発企画部研究戦略室部長代理）

14:45～14:55 休憩

14:55～16:10 講演（学术界）

【水素化物薄膜、自動自律実験、AI for Materials Science】

一杉 太郎（日本学術会議連携会員/東京大学大学院理学系研究科教授）

【固体イオニクス材料・デバイス研究、電気化学反応論】

雨澤 浩史（東北大学多元物質科学研究所教授）

【水素検知、先端解析】

板倉 明子（日本学術会議連携会員/国立研究開発法人物質・材料研究機構特別研究員）

【光触媒、人工光合成、水素を介したエネルギー変換】

吉田 朋子（日本学術会議連携会員/大阪公立大学人工光合成研究センター教授）
（調整中）

16:10～16:55 パネルディスカッション：水素分野でのアカデミアの貢献とは（仮）

モデレーター：佐々木 一成（日本学術会議連携会員/九州大学大学院工学研究院機械工学部門副学長/主幹教授）

16:55～17:00 閉会挨拶

未定

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム
「国立心理科学研究所構想の推進—その2」
の開催について

1. 主 催： 日本学術会議心理学・教育学委員会心の総合基礎分科会
2. 共 催： 公益社団法人日本心理学会
3. 後 援： なし
4. 日 時： 令和8（2026）年9月4日（金）または5日（土）（詳細未定）
5. 場 所： 東洋大学白山キャンパス（東京都文京区白山5丁目28-20）
6. 一般参加の可否： 可
一般参加者の参加費の有無： 無
7. 分科会等の開催： 開催予定あり

8. 開催趣旨：

心理学は、心の働きや行動を信頼性ある形で測定するための様々な質問紙や実験課題を開発してきた。これまでに多くのデータを収集し、数多くの研究発表もされてきている。しかし、その膨大なデータをデータベースとして保管しておく機関は存在しない。研究蓄積を最大限にいかすために、国立の研究所を設立して標準化した心理学研究データを保管し、社会課題に対して有効利用する機関が必要である。

本シンポジウムでは、本年3月に開催した「国立心理科学研究所構想の推進」に引き続き、当該機関のミッションとして「科学の推進による一人一人の well-being の達成」を掲げ、その達成のために何ができるのか、集めた心理学データの個人情報保護について再度皆さんと一緒に考えたい。国立心理科学研究所構想は、教育、医療、福祉、ビジネスなど、様々な分野における心理学の貢献を更に高め、一人一人の well-being の達成を目標に、社会全体に貢献することを目的とする。また、研究環境の整備、優秀な人材育成、心理学のための研究者確保と研究成果の社会還元を構想している。加えて、未来につながる社会のために Japan Psych Bank の保管と活用推進を考えている。

9. 次 第：

司会：川合 伸幸（日本学術会議連携会員／名古屋大学情報学研究科教授）

挨拶と企画趣旨説明：明和 政子（日本学術会議第一部会員／京都大学大学院教育学研究
科教授）

話題提供1：心理科学研究所構想の概要説明その2

齋木 潤（日本学術会議連携会員／京都大学大学院人間・環境学研究科共生人間学専攻
教授）

話題提供2：AI を使った大規模データの統合や解析について

橋田 浩一（札幌市立大学AITセンター特任教授）

話題提供3：心理学のデータ収集における研究倫理と個人情報保護について

松井 健志（京都大学人と社会の未来研究院特定教授）

総合討論 齋木 潤 橋田 浩一 松井 健志

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「高校心理学教育と心理学（者）との効果的なつながりを育むために
～教室での心理学シリーズ2～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議心理学・教育学委員会心の科学のキャリアパス構築分科会、公益社団法人日本心理学会高校心理学教育小委員会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和8（2026）年9月5日（土）または6日（日）（日時未定）
5. 場 所：東洋大学白山キャンパス（東京都文京区白山 5-28-20）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

本シンポジウムは、高校の先生方が実践する倫理・心理学教育についての工夫や、日頃感じる問題点を話題提供する場を設けるとともに、心理学者が高校心理学教育の実情を知る機会とすることを目的としている。2022年度からの新学習指導要領により、高校公民科で「公共」が必修化され、「倫理」における心理学内容も拡充された。2025年3月には、これらを学んだ最初の世代が卒業した。日本心理学会では、『心理学ワールド』での連載や「高校生のための心理学講座」の開催、YouTube 配信、公開シンポジウムのアーカイブ公開などを通じて、高校心理学教育を支援してきた。2024年度には高校心理学教育連絡協議会が発足し、高校教員との連携を進める中で、授業実践上の課題やニーズも明らかになってきている。

こうした背景を踏まえ、本分科会では、高校における心理学教育の実践と課題を共有し、心理学者と高校教員の連携を具体化する公開シンポジウムをシリーズで企画している。第1回では、「導入」および「感情」に関する授業実践を扱った。本シンポジウムでは、高校現場における「心理学」へのイメージと課題を共有するとともに、「認知」（思考力を含む）の観点からの授業実践と工夫を取り上げる。高校教員による実践報告と心理

学者による理論的・方法的視点の提示、参加者との意見交換を通じて、授業の質的向上と連携の深化を目指す。

9. 次 第：

企画者：河原 純一郎(日本学術会議第一部会員／北海道大学大学院文学研究科教授／日本心理学会高校心理学教育小委員会委員)

北川 恵 (甲南大学文学部人間科学科教授／日本心理学会高校心理学教育小委員会委員)

大神 優子 (和洋女子大学人文学部こども発達学科教授／日本心理学会高校心理学教育小委員会委員)

司会：大神優子

1. 高校倫理と心理学のこれまでの流れ+現時点の認知度 (アンケート結果)

楠見 孝(日本学術会議連携会員／京都大学国際高等教育院副教育院長・特定教授／日本心理学会高校心理学教育小委員会委員)

2. 高校での実践例 (心理学をどのように扱っているか) 、心理学への疑問や要望

村野 光則 (東京大学非常勤講師／東京外国語大学非常勤講師／元東京大学教育学部附属中等教育学校副校長)

3. 2への回答+ベースとなる「心理学」を踏まえた「認知」に関する実践授業の例

河原 純一郎(日本学術会議第一部会員／北海道大学大学院文学研究科教授／日本心理学会高校心理学教育小委員会委員)

指定討論

1. 心理学の考え方・知識習得で終わらせないための工夫

池田 まさみ(十文字学園女子大学教育人文学部心理学科教授／日本心理学会高校心理学教育小委員会委員)

2. 高校「倫理」授業作りの観点

池田 仁 (東京都立白鷗高等学校教諭)

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「自治体の人手不足 ― その現状と対応方策 ―」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議政治学委員会人口減少下の行政・地方自治分科会
2. 共 催：自治体学会
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 13 日（日）13：30 ～ 16：00
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

人手不足が至る所で問題になっている。例えば、バスの運転手が不足しているためにバスが減便されている。また、公共事業等の仕事はたくさんあるのに建設・土木業界では人手不足のために仕事を請け負うことができない。さらには、人手不足で介護事業所の倒産が相次いでいる。

リクルートワークス研究所の報告書『未来予測 2040 労働供給制約社会がやってくる』によれば、2024 年の労働供給不足は 25 万 1,000 人とどまる。しかし、2027 年頃から日本の労働供給は急激な減少局面に入り、2030 年には 341 万人（中国地方の就業者数とほぼ同じ規模）、2040 年には 1,100 万人（近畿地方の就業者数とほぼ同じ規模）の働き手が不足する。2040 年の労働供給不足率は 24.1%と予想されている。これは、例えば、「週 4 日必要な介護サービスを週 3 日しか利用できなくなる」状況が生じることを意味する。

こうした中、人材の奪い合いの様相が強まっている。その影響を最も強く受けているのが地方自治体である。地方自治体は、売り手市場で民間企業への就職・転職が容易になっていることもあり、人材確保に大いに苦しんでいる。具体的には、①自己都合退職（普通退職者）の増加と、②地方公務員志望者の減少の形で、その影響が表れている。人手不足は、自治体の円滑な業務遂行を阻害し、最終的には住民に不利益をもたらす。各自治体は、こうした影響を少しでも緩和すべく、採用方法の工夫を通じた人材確保に努めているが、状況の打開には至っていないように思われる。

そこで、本シンポジウムでは、自治体の人手不足の実状とその影響を明らかにするとともに、その対応方策を探求する。

9. 次 第：

13:30 企画趣旨説明

原田 久（日本学術会議連携委員／立教大学法学部教授）

13:35 司会者挨拶

嶋田 暁文（日本学術会議連携会員／九州大学大学院法学研究院教授）

13:40～16:00 報告・討論

報告1

「自治体における人手不足の現状とその影響」

役重 眞喜子（岩手県立大学総合政策学部准教授）

報告2

「採用及び退職をめぐる状況と対応方策」

田井 浩人（北海学園大学法学部講師）

報告3

「民間人材の活用（特に兼業・副業）による対応」

杉岡 秀紀（福知山公立大学地域経営学部准教授）

討論

入江 容子（日本学術会議連携会員／同志社大学政策学部教授/大学院総合政策科学研究科教授）

16:00 閉会

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の登壇者は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「司法制度改革後の法学研究者養成の課題
－法科大学院を経た研究者との対話を踏まえて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会法学研究者養成分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 14 日（月）13:30 ～ 17:00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：

1999 年 7 月に、司法制度改革審議会が設置されて以降、日本学術会議は、来るべき全面的な司法制度改革を前にし、それが法曹養成教育や法学教育等の抜本的な見直しを企図していたことにもかんがみ、日本の新たな法学研究者養成のあり方を探求してきた。

まず、日本学術会議では、2000 年の日本学術会議第二部（当時。以下同じ）比較法学研究連絡委員会報告『諸外国における法学研究者養成制度』（『平成 12 年報告』）の公表を皮切りに、2001 年の第二部対外報告『法学部の将来－法科大学院の設置に関連して』（『平成 13 年報告』）の公表を挟み、同年の『司法制度改革審議会意見書』の公表以降も、2003 年の第二部対外報告『法科大学院と研究者養成の課題』（『平成 15 年報告』）が公表された。

さらに、2004 年の法科大学院開設以降、2005 年の第二部対外報告『法科大学院の創設と法学教育・研究の将来像』（『平成 17 年報告』）、そして、2011 年の第一部法学委員会法学系大学院分科会提言「法学研究者養成の危機打開の方策－法学教育・研究の再構築を目指して－」（『平成 23 年提言』）の公表がされてきた。

ところが、その後は、2023 年に関連テーマでシンポジウムが開催されたり、法学委員会法曹養成と学術体制分科会による記録『法学研究者養成・法曹養成・法学教育のインテグリティのある協働に向けて－学位対試験の視角から－』が公表されたりしたものの、約 15 年間、法学研究者養成に関する意思の表出自体は行われておらず、また、法学の学問分野

によっても異なるが、以前と比較して、法学系大学院博士後期課程で学び研究者を志望する大学院生の数も、かなり減少しているように思われる。ただし現在、法科大学院出身者の研究者も、徐々にではあるがその数を増している。

そこで、法科大学院制度が一定の制度的な安定期を迎えたとも考えられる現在、日本学術会議において、今一度法学領域内において専門横断的に法学研究者養成のあり方に関する課題の探究を試みることには意義があると考えた。

このシンポジウムでは、これまで日本学術会議が公表してきた提言等を簡潔に紹介するとともに、法科大学院を経由して研究者になった人たちの生の声を聴き、次期における本格的な審議の素材を獲得したい。

9. 次 第：（敬称略）

1. 開会の辞（趣旨説明含む。）

（司会）川嶋 四郎（日本学術会議第一部会員／同志社大学法学部法律学科教授）（5分）

2. 司法制度改革と日本学術会議における研究者養成の報告等

（1）「法学研究者養成をめぐる現在地と課題を考える — 日本学術会議の意思表出等を手がかりとして」（20分）

山田 八千子（日本学術会議第一部会員／中央大学法科大学院教授／弁護士）

（2）2017年における実態調査の紹介とコメント（20分）

佐藤 岩夫（日本学術会議連携会員／東京大学名誉教授）

（休憩 10分）

3. 法科大学院を経た研究者との対話

（司会）川嶋 四郎（日本学術会議第一部会員／同志社大学法学部法律学科教授）

（1）報告の部（各20分以内）

山井 聡也（憲法）（中央大学助教）

岩崎 正（刑事訴訟法）（大阪公立大学教授）

木村 敦子（民法：家族法）（京都大学教授）

高 秀成（民法：財産法）（慶應義塾大学教授）

白木 敦士（国際私法）（早稲田大学准教授）

（2）質疑応答（30分）

4. 閉会の辞

片山 直也（日本学術会議連携会員／武蔵野大学法学部長・法学研究科長・教授／慶應義塾大学名誉教授）（10分）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「先端バイオ技術と環境制御技術の融合が拓く次世代フードイノベーション」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議農学委員会農業生産環境工学分科会、食料科学委員会・農学委員会合同農業情報システム学分科会
2. 共 催：日本生物環境工学会、玉川大学学術研究所生物機能開発研究センター
3. 後 援：なし
4. 日 程：令和8（2026）年9月15日（火）15:00～17:45
5. 場 所：玉川大学 Marble（講堂）（東京都町田市玉川学園 6-1-1）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：

世界的な人口増加に伴い食料需要は急速に拡大しており、気候変動や異常気象の頻発によって、その確保は喫緊の社会課題となっている。国内においてもインバウンド需要の増加により、食料不足の懸念が高まるだけでなく、外国人労働者の生活を支えるために、エスニック食材など多様な食材を安定的に供給する体制が求められている。こうした状況のもと、食料安全保障上のリスクは一段と高まり、フードテック分野における革新的な技術開発がこれまで以上に重要となっている。

このような中、植物工場や陸上養殖施設などの施設生産システムは、フードテックの中核を担う技術として期待されている。これらの施設では、ゲノム編集をはじめとする先端的バイオ技術と、高度な環境制御技術を組み合わせることで、高機能性を備えた動植物を安定的に生産する新たなイノベーションが生まれる可能性がある。

本シンポジウムでは、特に先端的バイオ技術に焦点を当て、最新の研究成果をご紹介いただく。このようなバイオ技術で創出された新たな生物素材を、大量・安定生産へとつなげるには、光・温湿度・養水分・気流などの環境制御が不可欠となる。バイオ技術の特性を踏まえ、どのような制御が必要になるのか、また施設側がどこまで対応可能であるのかを議論する。そして、技術革新がどのように新たな価値を生み、持

続可能な食料供給システムの構築に貢献し得るのか、その方向性を共有して社会実装に向けた展望を探る場としたい。

9. 次第：

15：00 開催挨拶

後藤 英司（日本学術会議第二部会員／千葉大学大学院園芸学研究院特任教授／名誉教授）

15:05 趣旨説明

大橋(兼子) 敬子（日本学術会議連携会員／玉川大学農学部先端食農学科教授）

講演

司会：福山 太郎（玉川大学学術研究所助教）

15:10 「閉鎖循環式陸上養殖と育種技術の融合が拓く次世代養殖」

大賀 浩史（玉川大学農学部講師）

15:40 「バイオ・ナノ・光学技術の融合による持続可能な次世代精密農業」

浦野 大輔（Temasek Life Sciences Laboratory Senior Principal Investigator）

16:10 「ゲノム編集技術による高機能トマトの開発、ラボから消費者に届くまで」

江面 浩（日本学術会議連携会員／筑波大学生命環境系特任教授）

休憩 16:40～16:50

16:50 パネルディスカッション

司会 大橋(兼子) 敬子（日本学術会議連携会員／玉川大学農学部先端食農学科教授）

パネリスト

大賀 浩史（玉川大学農学部講師）

浦野 大輔（Temasek Life Sciences Laboratory Senior Principal Investigator）

江面 浩（日本学術会議連携会員／筑波大学生命環境系特任教授）

高山 弘太郎（日本学術会議第二部会員／豊橋技術科学大学大学院工学研究科教授／愛媛大学大学院農学研究科教授）

彦坂 晶子（日本学術会議連携会員／千葉大学大学院園芸学研究院教授）

林 絵理（日本学術会議連携会員／特定非営利活動法人植物工場研究会理事長）

17:40 総括

荊木 康臣（日本学術会議連携会員／山口大学農学部長／大学院創生科学研究科教授）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「公正なデジタル市場の形成に向けて
—市場の構造、弱い立場の利用者保護、個人データ保護等に焦点を当てて」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議法学委員会 ICT 社会と法分科会
2. 共 催：成蹊大学 Society5.0 研究所、同志社大学デジタル法制研究センター、同志社大学法と社会政策研究センター「情報空間の秩序形成に向けたデジタル社会の再構築—AI 時代の法秩序構想」（2026 年度基盤研究(B)）
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 17 日（木）13：30 ～ 17：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

経済産業省の「令和 6 年度電子商取引に関する市場調査報告書」での推計によると、2024 年の消費者向けデジタル市場は 26.1 兆円（前年比 5.1%増）であり、消費者向け取引全体の 9.8%を占めている（前年比 0.4 ポイント増）。国内の輸入業者や小売業者を介さずに、取引プラットフォーム経由で海外の事業者から直接購入する例も増加している。

デジタル市場においても、伝統的な対面取引と同じレベルの消費者保護が OECD ガイドラインで求められている。しかし、現実には、コンテンツと広告の区別をあいまいにしたステルスマーケティング、消費者を誤った選択に誘導する様々なダークパターン、ネット利用者の閲覧履歴等のプロファイリングに基づくターゲティング広告など、デジタルの特徴を駆使した手法があふれている。また、海外の事業者とのトラブルの解決は容易ではない。さらに、海外では、子どもの保護のための SNS 利用制限の議論が盛んである。

本シンポジウムでは、「公正なデジタル市場の形成に向けて」というテーマの下、主として、市場の構造、弱い立場の利用者保護、個人データ保護の問題等に焦点を当てて多角的に議論する。

9. 次 第：(敬称略)

1. 開会の辞 (趣旨説明含む。)

川嶋 四郎 (日本学術会議第一部会員／同志社大学法学部法律学科教授) (5分)

2. 基調講演

「公正なデジタル市場と消費者・生活者」

松本 恒雄 (日本学術会議連携会員／一橋大学名誉教授／独立行政法人国民生活センター顧問) (30分)

3. 公正なデジタル市場の形成をめぐる諸課題 (各 20 分)

(1) 「情報環境法としての競争法—ダークパターンと優越的地位の濫用規制」

林 秀弥 (日本学術会議連携会員／名古屋大学大学院法学研究科教授)

(2) 「公正なデジタル市場と EU 消費者法の動向」

川和 功子 (日本学術会議連携会員／同志社大学法学部教授)

(3) 「個人情報保護法の改正—最新の傾向：技術の視点から」

佐藤 一郎 (日本学術会議連携会員／大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所情報社会相関研究系教授)

休憩 (10分)

(以下、各 15分)

(4) 「デリバリー系労働プラットフォームにおける諸問題：ゲーミフィケーション、アルゴリズム支配等の問題を中心に」

長谷河 亜希子 (日本学術会議連携会員／弘前大学人文社会科学部准教授)

(5) 「婚活マッチングアプリとデジタル倫理—ブラックボックス化されたレコメンデーション機能と情報の自己決定権」

平田 貞代 (日本学術会議連携会員／芝浦工業大学大学院理工学研究科准教授／東北大学大学院工学研究科特任准教授)

(6) 「プラットフォームと媒介者責任—刑事法の観点から」

平山 幹子 (日本学術会議連携会員／関西学院大学法学部法律学科教授)

(7) 「デジタル難民の発生を防止する義務—国際法の観点から」

佐藤 義明 (日本学術会議連携会員／成蹊大学法学部教授)

4. 質疑応答 (30 分)

5. 閉会の辞

田中 教雄 (日本学術会議連携会員／熊本学園大学経済学部リーガルエコノミクス学科教授／九州大学名誉教授) (10 分)

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「AI 時代、未来は誰にとって公平か？
—高校生と考えるジェンダー・マイノリティ・進路—
の開催について

1. 主 催：日本学術会議第二部生命科学ジェンダー・ダイバーシティ分科会、科学者委員会ジェンダー・エクイティ分科会、法学委員会社会と教育における LGBTI の権利保障分科会、健康・生活科学委員会健康・スポーツ科学分科会
2. 共 催：早稲田大学規範科学総合研究所、北海道大学 DEI 推進本部、他
3. 後 援：日本生命科学アカデミー、男女共同参画学協会連絡協議会、人文社会科学系学協会男女共同参画推進連絡会（GEAHSS）、教育関連学会連絡協議会
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 19 日（土）13：00 ～ 16：30
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：

生成 AI の急速な普及により、私たちの学びや進路選択、社会参加のあり方は大きく変化しつつあります。一方で、AI は既存社会の価値観や偏見を学習するため、ジェンダーやマイノリティに対するバイアスを再生産・増幅する可能性も指摘されています。とりわけ高校生の進路選択や教育現場において、AI が助言や意思決定に関わる機会が増える中、「公平な進路」とは何かを改めて問い直す必要があります。

本シンポジウムでは、AI 社会を俯瞰する研究者、教育実践者、政策・ジェンダー研究の専門家とともに、高校生・教員を主な対象として、AI 時代の公正さと市民教育のあり方について考えます。誰も取り残さない未来を実現するために、今私たちに求められる視点と行動を議論します。
9. 次 第：
挨拶
13:00 開会挨拶

樋田 京子 (日本学術会議第二部会員／北海道大学大学院歯学研究院教授)

13:05 趣旨説明

坂内 博子 (日本学術会議連携会員／早稲田大学理工学術院教授)

第一部「AI時代をどう生きる？—AIと公平性 (fairness) を考える」

◇第一部総合司会

來田 享子 (日本学術会議連携会員／中京大学スポーツ科学部教授)

13:15 AIは公平か？—生成AI時代における現状と課題 (仮)

森田 久美子 (NPO 法人 Waffle ディレクター)

13:35 質疑応答

休憩 (15分) (13:55～14:10)

第二部「公正なキャリア形成に向けて—AI時代のバイアス」

◇第二部総合司会

東原 和成 (日本学術会議連携会員／東京大学大学院農学生命科学研究科教授)

14:10 キャリア選択とステレオタイプ——公正な社会を実現する手段とは？

三浦 まり (日本学術会議連携会員／上智大学法学部教授)

14:30 AIに「公正」はつくれるのか？

——公平性 (fairness) と社会のルールを考える (仮)

佐倉 統 (実践女子大学人間社会学部教授)

14:50 AI研究は誰がつくるのか？

——ダイバーシティが公正な未来を左右する (仮)

伊藤 貴之 (お茶ノ水女子大学理学部情報科学科教授)

休憩 (15分) (15:10～15:25)

第三部 総合討論

「AI時代に、公正な未来はつくれるか？」

——「自分らしい進路」を守るために

モデレーター：

來田 享子 (日本学術会議連携会員／中京大学スポーツ科学部教授)

坂内 博子 (日本学術会議連携会員／早稲田大学理工学術院教授)

登壇者：

行木 陽子 (中央大学商学部特任教授／株式会社足利銀行社外取締役／株式会社
平和堂社外取締役)

第一部、第二部の登壇者

15:25～16:25

閉会の挨拶

16:25 竹山 春子 (日本学術会議第二部会員／早稲田大学理工学術院教授)

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会、第一部、第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催分科会委員)

公開シンポジウム
「ビジネス人材のリカレント教育の現状と課題」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議経営学委員会ビジネス人材のリカレント教育に関する分科会
2. 共 催：経営関連学会協議会
3. 後 援：関西大学
4. 日 時：令和 8（2026）年 9 月 19 日（土）13：30 ～ 16：30
5. 場 所：関西大学梅田キャンパス 8 F ホール（大阪府大阪市北区鶴野町 1－5）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：
働き方が大きく変わる中、ビジネス人材のリカレント教育やリスキリングが社会的に求められるようになってきています。こうした社会的要請に大学での経営学教育は何を提供できるのか、また社会的要請の内容はいかなるものなのか、そして産学の意識や歩調をどのように合わせていけば良いのか。本シンポジウムでは、ビジネス人材のリカレント教育やリスキリングの現状や課題を再確認するとともに今後の在り方を考えていきます。
9. 次 第：

挨拶

13:30 開会の挨拶：森田 雅也（日本学術会議連携会員／関西大学社会学部教授）

共催の挨拶：西尾 チヅル（日本学術会議連携会員／経営関連学会協議会理事長／筑波大学副学長・ビジネスサイエンス系教授）

後援の挨拶：高橋 智幸（関西大学学長）

第1部 セッション「大学が提供するビジネス人材のリカレント教育」

◇第1部 総合司会：櫻田 涼子（日本学術会議連携会員／甲南大学経営学部教授）

13:40 趣旨説明：総合司会

13:45 報告1：「横浜国立大学のリカレント教育：YBSを中心として」
二神 枝保（日本学術会議連携会員／横浜国立大学大学院国際社会科学
学研究院教授）

14:00 報告2「神戸大学におけるリカレント教育の現状と課題」
上林 憲雄（日本学術会議連携会員／神戸大学大学院経営学研究科教
授）

14:15 報告3「関西大学の社会人学び直し教育の現状と課題」
高屋 定美（日本学術会議連携会員／関西大学商学部教授）

14:30 質疑応答とまとめ：総合司会

休憩（15分）（14：40～14：55）

第2部 パネルディスカッション「ビジネス人材のリカレント教育の課題、これから」

◇第2部 ファシリテーター：原 拓志（日本学術会議第一部会員／関西大学商学
部教授）

14:55 趣旨説明：ファシリテーター

15:00 総合討論

パネリスト

酒井 香世子（損害保険ジャパン株式会社 専務執行役員 CCu0 CSu0）

辻村 明広（田辺ファーマ株式会社 代表取締役社長 執行役員 C00）

廣田 雅美（大阪商工会議所人材開発部 大阪企業家ミュージアム シ
ニアコーディネーター）

内田 浩史（日本学術会議連携会員／神戸大学大学院経営学研究科教
授）

原 良憲（日本学術会議連携会員／大阪成蹊大学データサイエンス学
部教授）

二神 枝保（日本学術会議連携会員／横浜国立大学大学院国際社会科学
学研究院教授）

16:25 閉会の挨拶：森田 雅也（日本学術会議連携会員／関西大学社会学部
教授）

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

日本学術会議近畿地区会議学術講演会
「サイエンスとアートの交錯— STEAM 教育・デジタル技術・
文化資源 DX から考える新たな知の創造 —」 (仮)
の開催について

1. 主 催：日本学術会議近畿地区会議、京都大学
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 8 (2026) 年 9 月 27 日 (日) 13:00 ~ 17:00
5. 場 所：京都大学国際科学イノベーション棟 HORIBA シンポジウムホール
(京都府京都市左京区吉田本町) (ハイブリッド開催)
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

本企画は、「サイエンスとアートの交錯」を主題に、科学・芸術・デジタル技術の融合をもたらす新たな知の可能性について検討するものである。近年、STEAM 教育に代表されるように理数教育へアートを取り込む動向や、バイオアートのようにアートを通じて科学技術を多角的・批判的に捉える実践が広がっている。また、研究活動や科学コミュニケーションの分野においても、アートとサイエンスの連携は、専門知を社会へ開く新たな方法として期待されている。

さらに本企画では、デジタル・ヒューマニティーズや文化資源の DX にも着目し、文化資料や芸術作品のデータ化、可視化、アーカイブ化、およびその社会的活用の可能性についても議論する。AI・XR・デジタルアーカイブなどの先端技術は、文化・芸術研究の方法論を変革するとともに、新たな表現や知識創造の基盤となりつつある。

こうした状況を踏まえ、本企画では、多様な分野の研究者・実践者による議論を通じて、アートとサイエンスの協働によって生まれる新たな知の創造と、その社会への発信の方向性を探ることを目的とする。

9. 次 第：

開会挨拶

- 主催者代表 三枝 信子 (日本学術会議副会長・第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所理事)
- 主催者代表 時任 宣博 (京都大学副学長、京都大学学際融合教育研究推進センター長)

趣旨説明

- 中村 征樹 (日本学術会議第一部会員、大阪大学全学教育推進機構教授)

- 矢野 桂司（日本学術会議第一部会員、立命館大学文学部教授）

講演 ※講演順未定

- 講演1 京都橘大学デジタルメディア学部の展開
大場 みち子（日本学術会議第三部会員、京都橘大学デジタルメディア学部学部長）
- 講演2 立命館大学デザイン・アート学部の展開
赤間 亮（立命館大学デザイン・アート学部学部長）
- 講演3 ファンダメンタルズ（第一部）
ファンダメンタルズプログラムの活動紹介
坪井 あや（ファンダメンタルズプログラム主宰）
- 講演4 ファンダメンタルズ（第二部）
社会連携／データ可視化／アカデミアといった切り口
杉井 学（山口大学国際総合科学部教授）
岩泉 慧（京都芸術大学芸術学部准教授）
- 講演5 文化の記憶を未来へ。目指すのは「タイムマシーン」×「どこでもドア」
大井 将生（同志社大学文化情報学部准教授）
- 講演6 体験の共有と知の共創のためのバーチャルリアリティ
鳴海 拓志（東京大学大学院情報理工学系研究科教授）

講演者らによるパネルディスカッション

（コーディネーター：中村 征樹／矢野 桂司）

全体総括

- 矢野 桂司（日本学術会議第一部会員、立命館大学文学部教授）

総合司会

- 村山 美穂（日本学術会議第二部会員、京都大学野生動物研究センター教授）

10. 関係部の承認の有無：科学者委員会

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催地区会議所属の会員・連携会員）

○国際会議の後援（1件）

以下の国際会議について、後援の申請があり、国際委員会において審議を行ったところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 2026年国際ゴム技術会議

主催：2026年国際ゴム技術会議組織委員会

期間：令和8年11月2日（月）～11月6日（金）

場所：愛知県国際展示場（Aichi Sky Expo）

参加予定国数：28か国・地域

申請者：2026年国際ゴム技術会議組織委員会委員長 竹中 幹人

※国際委員会6月25日承認、同国際会議主催等検討分科会6月10日承認

○国内会議の後援（5件）

以下について、後援の申請があり、関係する部に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 第47回日本公認会計士協会研究大会 2026

主催：日本公認会計士協会 継続的専門能力開発制度協議会

期間：令和8年9月4日（金）

場所：ホテルニューオータニ（東京都千代田区）

参加予定者数：約1,000名

申請者：日本学術会議経営学委員会 AI時代に備える経営人材育成に関する分科会
委員長 原 良憲

審議付託先：第一部

審議付託結果：第一部承認

2. 第67回大気環境学会年会

主催：公益社団法人大気環境学会

期間：令和8年9月16日（水）～9月18日（金）

場所：東洋大学 川越キャンパス

参加予定者数：約500名

申請者：公益社団法人大気環境学会 会長 中井 里史

審議付託先：第二部、第三部

審議付託結果：第二部承認、第三部承認

3. 第28回日本感性工学会大会

主催：日本感性工学会

期間：令和8年9月16日（水）～9月18日（金）

場所：タワーホール船堀（東京都江戸川区）

参加予定者数：約700名

申請者：日本感性工学会 会長 上條 正義

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

4. 気候と自然に関する緊急ブリーフィング

主催：特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン

期間：令和8年9月30日（水）

場所：日経ホール（東京都千代田区）

参加予定者数：約600名

申請者：気候と自然に関する緊急ブリーフィング
組織委員長 更家 悠介
審議付託先：第三部
審議付託結果：第三部承認

5. 第47回日本熱物性シンポジウム

主催：日本熱物性学会
期間：令和8年11月21日（土）～11月23日（月）
場所：東京科学大学 大岡山キャンパス
参加予定者数：約200名
申請者：日本熱物性学会 会長 白樫 了
審議付託先：第三部
審議付託結果：第三部承認

○今後の予定

●幹事会

第403回幹事会	令和8年7月17日(金)	14:00から
第404回幹事会	令和8年7月31日(金)	13:30から
第405回幹事会	令和8年8月21日(金)	13:30から
第406回幹事会	令和8年9月3日(木)	13:30から
第407回幹事会	令和8年9月18日(金)	13:30から

●総会

第197回総会	令和8年8月6日(木)～7日(金)
第198回総会	令和8年10月1日(木)～3日(土) (予定)